

市・特別区 職員の皆様

公益財団法人日本都市センター  
理事・研究室長 米田 順彦  
(公 印 省 略)

「自治体職員のデジタル化・DX に関する意識調査」へのご協力をお願い

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、日本都市センターは、全国市長会を母体として設立された研究機関で、地方自治制度、都市政策、行政経営等、都市に関する調査研究事業を実施している公益財団法人でございます。

このたび、「デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会」の調査研究活動の一環として、昨今のデジタル化や DX の進行に対する、職員の皆様の考えやニーズ等を把握するため、下記のとおりアンケート調査を実施することといたしました。

ご多忙のところ誠に恐れ入りますが、ひとりでも多くの方にご回答いただきたく、ぜひとも、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

謹白

記

- 趣旨目的 本調査の結果は上記研究会の資料として活用いたします。データを分析することで、今後の自治体のデジタル化や DX への向き合い方を、現場起点から構想・検討する上での有益な知見が得られることが期待されます。
- 対象者 市区に所属する自治体職員。  
(ただし、特別職職員、任期付職員、会計年度任用職員を除きます。)
- 回答方法 下記の URL または QR コードから、「Google フォーム」にアクセスして回答してください。所要時間は約 10 分です。  
回答フォームはこちら→ <https://forms.gle/YpgPjMRruZNTNZgw9>
- 回答期限 2023 年 3 月 31 日 (金)
- 情報の取扱 本調査では、回答者の氏名を記載する必要はございません。調査結果については、統計処理を行ったうえで、報告書 (2024 年 3 月刊行予定) に掲載する場合があります。その際は、個別の回答内容や所属先の自治体名の秘匿を厳守することをお約束いたします。
- その他 研究会についての詳細は下記 URL にてご確認ください。  
(<https://www.toshi.or.jp/research/18120/>)



[お問合せ先] 日本都市センター研究室 (担当: 田井)  
TEL: 03-5216-8774 E-mail: digital@toshi.or.jp